

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	8010470000	消防署消防管理課	会計	01	一般会計
款	08	消防費	項	01	消防費
目	01	常備消防費	事業 1	077	0 1 0 8 0 1 0 1
事業 2	010	本部・署活動費	事業 3	003	消火活動等業務費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的 消防・救助資機材等を計画的に更新整備することで、災害対応力の強化を図る。
- ・内容 消防活動上必要な資機材等を整備するとともに、実践的な訓練を実施し、災害に対応できる体制を確保する。
- ・SDGs 11 住み続けられるまちづくりを
13 気候変動に具体的な対策を

(2) 効果・目標値

- ・効果 迅速かつ円滑な消防活動により、各種災害から市民の生命、身体及び財産を保護する。
- ・目標値 消防活動等を安全、確実に実施し、災害による被害を軽減する。

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 消防法、消防組織法、高圧ガス保安法、容器保安規則、一般高圧ガス保安規則、労働安全衛生規則
- ・計画 秦野市消防本部警防規程、秦野市消防計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 : 20,850千円
- ・令和6年度決算 事業費（進捗率） : 4,906千円（ ）
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率） : 5,260千円（ ）
- ・令和8年度予算 事業費（進捗率） : 5,342千円（ ）
- ・令和9年度以降 事業費（進捗率） : 5,342千円（ ）

3 令和6年度・令和7年度の実施内容[D]

- ・令和6年度 令和元年度個人型携帯警報器の賃貸借長期継続契約が終了したため、新たに令和6年度個人型携帯警報器の賃貸借長期継続契約を締結した。
- ・令和7年度 消防用資機材の更新整備及び災害現場での熱中症対策をはじめとする安全管理体制の充足を図った。

4 事業の自己評価（目標値に対する効果の検証・課題・問題点等）[C]

- ・消防用資機材は、使用用途が特化しているため単価が高く、更新及び修繕に多額の費用がかかることから、適時、整備計画等について見直す必要がある。

5 令和8年度の実施内容（課題解決への取組等）[A]

- ・他機関との連携強化及び応援体制の充実強化を図ることを目的とした合同訓練を実施するとともに、消防救助技術の向上に努める。
- ・消防用資機材等必要な装備・資機材を整備して、災害現場での万全な体制を図る。

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	8010470000	消防署消防管理課	会計	01	一般会計
款	08	消防費	項	01	消防費
目	01	常備消防費	事業 1	077	01080101
事業 2	010	本部・署活動費	事業 3	003	消火活動等業務費

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

- ・全国救助大会参加に伴い、救助大会関係出張旅費を計上したため増額（76千円）
- ・救助資機材修繕として、油圧救助器具切断刃等の修繕費を計上したため増額（179千円）

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

- ・救助大会関係出張旅費 令和7年度（30千円）、令和6年度 計上なし、令和5年度 計上なし
- ・熱中症対策消耗品 令和7年度（22千円）、令和6年度（42千円）、令和5年度（42千円）
- ・救助資機材修繕 令和7年度（45千円）、令和6年度（45千円）、令和5年度（45千円）

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

- ・各種資機材の使用頻度及び経過年数等により、計画的な更新整備に努める。

8 その他

- (1) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
 - ・該当なし
- (2) 自然災害対策への取組
 - ・該当なし
- (3) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
 - ・該当なし

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	8010470000	消防署消防管理課	会計	01	一般会計
款	08	消防費	項	01	消防費
目	01	常備消防費	事業 1	077	01080101
事業 2	010	本部・署活動費	事業 3	005	救急活動業務費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的 災害等による傷病者を医療機関へ救急自動車により搬送を行うもの
- ・内容 救急自動車を必要とするすべての市民に対して、最適なプレホスピタルケア（病院前救護）を施す。
・地域の医療機関と連携を強化して迅速的確な搬送体制の向上を図る。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を
11 住み続けられるまちづくりを

(2) 効果・目標値

- ・効果 市民が安心して暮らせるまちづくりが図られる。
・社会公共の福祉の増進が図られる。
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 消防組織法、消防法
- ・計画 総合計画（基本施策：342 消防・救急体制の充実）

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 : 51,430千円
- ・令和6年度決算 事業費（進捗率）: 17,643千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 8,552千円
- ・令和8年度予算 事業費（進捗率）: 12,256千円
- ・令和9年度以降 事業費（進捗率）: 12,979千円

3 令和6年度・令和7年度の実証内容[D]

- ・令和6年度 救急医療支援システムの本格導入及びマイナンバーカードを活用した救急業務（マイナ救急）の実証事業に参加し、救急活動の効率化に関する取り組みをした。
- ・令和7年度 令和6年度に引き続き、マイナ救急システム実証事業に参加し、効果の検証をした。

4 事業の自己評価（目標値に対する効果の検証・課題・問題点等）[C]

- ・救急出動件数が増加していることや業務の性質上から予算の削減は厳しい。
- ・救急需要の増大、多様化及び質の維持の観点から日勤救急隊の運用を含めた救急隊員の労務環境の整備が課題である。【議会】
- ・マイナ救急システムの実証事業について、検証した結果、一定度の成果があった。

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	8010470000	消防署消防管理課	会計	01	一般会計
款	08	消防費	項	01	消防費
目	01	常備消防費	事業 1	077	01080101
事業 2	010	本部・署活動費	事業 3	005	救急活動業務費

- 5 令和8年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]
 ・令和6年度から実施しているマイナ救急システムの全国展開に伴いシステムを導入し、救急業務の効率化を行う。
- 6 要求額の増減理由・根拠[A]
 (1) 増減理由
 ・救急出動件数の増加、マイナ救急システムの費用に伴う増額
- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
 令和4年度 救急出動件数:10,186件(+17.8%)
 令和5年度 救急出動件数:10,729件(+ 5.3%)
 令和6年度 救急出動件数:11,198件(+ 4.4%)
- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
 ・救急隊の適切な労務管理及び救急隊配置等を図るため、AIを活用した救急需要予測・推計等の検討を行う。【議会】
- 8 その他
 (1) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
 ・予算計上額（うち一般財源） 3,701千円（3,701千円）
 ・内 容 救急医療支援システム:2,472千円 マイナ救急システム:1,229千円
- (2) 自然災害対策への取組
 ・該当なし
- (3) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
 ・該当なし

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	8010470000	消防署消防管理課	会計	01	一般会計
款	08	消防費	項	01	消防費
目	01	常備消防費	事業 1	077	01080101
事業 2	010	本部・署活動費	事業 3	006	メディカルコントロール事業費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的 救急救命処置の質を医学的に担保し、適切な救急活動を確保する。
- ・内容
 - ・救急科専門医による指示・指導助言及び事後検証を通じて救急活動の質を管理する。
 - ・派遣型救急ワークステーションを実施し、救命効果の向上及び救急隊員の教育体制の強化を図る。
- ・SDGs
 - 3 すべての人に健康と福祉を
 - 11 住み続けられるまちづくりを
 - 17 パートナリシップで目標を達成しよう

(2) 効果・目標値

- ・効果
 - ・救急救命処置実施時に医師からの指示及び指導・助言を受け、その症例を事後検証としてガイドラインに反映させ、救急業務のPDCAサイクルの確立
 - ・秦野市派遣型救急ワークステーション事業により、早期の医療介入による救命効果の向上、後遺症の軽減及び研修体制の充実
- ・目標値
 - 1隊4名配置の救急隊員のうち、3名を目安に全ての認定行為が行える救急救命士が配置できるように養成を進める。救急隊員48名（1隊4名×12隊）のうち、全ての認定行為が行える救急救命士の配置目標36名（3名×12隊）令和7年度：22名（61.1%）

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 湘南地区メディカルコントロール協議会各種要綱、運用細則、ガイドライン
- ・計画 総合計画（基本施策：342 消防・救急体制の充実）

2 全体計画[P]

- ・全体計画

事業費	:	27,553千円
-----	---	----------
- ・令和6年度決算

事業費（進捗率）	:	8,576千円
----------	---	---------
- ・令和7年度予算

事業費（進捗率）	:	6,508千円
----------	---	---------
- ・令和8年度予算

事業費（進捗率）	:	6,425千円
----------	---	---------
- ・令和9年度以降

事業費（進捗率）	:	6,276千円
----------	---	---------

3 令和6年度・令和7年度の取組内容[D]

- ・令和6年度 指導救命士養成研修へ1名の職員を派遣した。県メディカルコントロール協議会から認定され、本市3人目の指導救命士を任命し、救急隊員の教育指導を開始した。
- ・令和7年度 指導救命士養成研修へ1名の職員を派遣するとともに、全ての認定行為が行える救急救命士の養成を行うため、

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	8010470000	消防署消防管理課	会計	01	一般会計
款	08	消防費	項	01	消防費
目	01	常備消防費	事業 1	077	01080101
事業 2	010	本部・署活動費	事業 3	006	メディカルコントロール事業費

気管挿管等の病院実習に3名派遣し、研修体制の充実を図った。

- 4 事業の自己評価（目標値に対する効果の検証・課題・問題点等）[C]
 - ・指導救命士の養成及び気管挿管等の病院実習へ派遣することにより、救急体制の充実を図ったが、今後も継続して派遣することから、予算の確保が必要となる。

- 5 令和8年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]
 - ・救急救命士の再教育（46名）、気管挿管病院実習（3名）及びビデオ喉頭鏡病院実習（3名）へ総合計画等に基づき職員を派遣し、全ての認定行為が行える救急救命士の養成を行う。
 - ・指導救命士養成研修へ派遣し、認定者を養成する。【議会】

- 6 要求額の増減理由・根拠[A]
 - (1) 増減理由
 - ・救急救命士就業前病院実習について、派遣計画の見直しを図ったことから減額となったもの
 - (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

救急救命士資格取得後は、医療従事者として、その質を確保し維持向上を図るために、医師からの直接的指導を受けることが責務であり、地方公共団体は、再教育病院実習を計画的に実施しなければならない。

 - ・救急救命士再教育病院実習派遣人数 令和7年度 39名 令和6年度 43名 令和5年度 37名
 - ・気管挿管病院実習 令和7年度 6名 令和6年度 4名 令和5年度 2名

- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
 - ・救急救命士が最新の救急医療に対応できるように、産科救急研修(1名)へ派遣
 - ・全国規模を始めとした研修会（全国救急隊員シンポジウム、救急隊員学術研究会）等で、事業成果について共有を図り、改善策について広く英知を求め、先進的な取組みを効果的に活用し、組織全体の成長と発展を促進する。

- 8 その他
 - (1) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
 - ・予算計上額（うち一般財源） 千円（ 千円）
 - ・内 容
 - (2) 自然災害対策への取組
 - ・予算計上額（うち一般財源） 千円（ 千円）
 - ・内 容
 - (3) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
 - ・効果額（うち一般財源） 千円（ 千円）
 - ・内 容

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	8010470000	消防署消防管理課	会計	01	一般会計
款	08	消防費	項	01	消防費
目	01	常備消防費	事業 1	077	01080101
事業 2	010	本部・署活動費	事業 3	007	災害対策資機材整備費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的 迅速な消火・救助体制の整備、強化等を行い、効果的・効率的な活動ができるよう消防・救助活動体制を確立して、市民の安全・安心を確保する。
- ・内容 近年の激甚化する土砂・風水害や切迫する南海トラフ地震など、大規模災害に備えるため資機材等を整備する。
- ・SDGs 11 住み続けられるまちづくりを
13 気候変動に具体的な対策を

(2) 効果・目標値

- ・効果 大規模災害等に人員、車両及び資機材等を有効に活用することで、市民の生命、身体及び財産を保護する。
- ・目標値 大規模災害等による被害を軽減する。

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 消防法、消防組織法、高圧ガス保安法、一般高圧ガス保安規則
- ・計画 総合計画（基本施策342 消防・救急体制の充実）
秦野市消防計画、消防警備計画（風水害等災害対策計画）、大規模地震火災対策資機材整備計画、大規模地震対策応急活動計画（消防職・団員行動マニュアル）、秦野市消防署高圧ガス製造施設に係る安全管理基準、空気呼吸器及び高圧ガス容器整備計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 : 77,013千円
- ・令和6年度決算 事業費（進捗率）: 4,450千円（ ）
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 25,420千円（ ）
- ・令和8年度予算 事業費（進捗率）: 28,477千円（ ）
- ・令和9年度以降 事業費（進捗率）: 18,666千円（ ）

3 令和6年度・令和7年度の取組内容[D]

- ・令和6年度 特殊災害用資機材の維持管理及び整備を実施した。
- ・令和7年度 大型油圧救助器具等の機能強化整備を実施した。

4 事業の自己評価（目標値に対する効果の検証・課題・問題点等）[C]

- ・災害時の被害を軽減するため、各種災害対応資機材の更新・整備を行う必要がある。

5 令和8年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	8010470000	消防署消防管理課	会計	01	一般会計
款	08	消防費	項	01	消防費
目	01	常備消防費	事業 1	077	01080101
事業 2	010	本部・署活動費	事業 3	007	災害対策資機材整備費

- ・激甚化する土砂・風水害や切迫する南海トラフ地震などの大規模災害に備えるため、各種災害対応資機材の更新を図る。
- ・火災現場で活動隊員の安全を確保するため、火災検索用資機材を整備して安全管理体制を強化する。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

- ・陽圧式化学防護服の長期継続契約満了に伴い、新たに6年間の契約を締結するため増額（982千円）
- ・大規模災害発生時に使用する救助用資機材を新規に計上したため増額（22,895千円）

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

- ・陽圧式化学防護服リース料：令和7年度（605千円）、令和6年度（605千円）、令和5年度（605千円）
- ・大規模地震対策資機材整備費：令和7年度（20,402千円）、令和6年度、令和5年度 計上なし

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

- ・大規模災害等における活動は、災害の状況に応じた対策が必要であり、各種災害に対応するための資機材は隊員の安全管理に直結するため、計画的に整備を行い消防力の強化を図る。

8 その他

(1) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

- ・該当なし

(2) 自然災害対策への取組

- ・予算計上額（うち一般財源）28,477千円（6,779千円）
- ・内 容

激甚化する土砂・風水害や切迫する南海トラフ地震などの大規模災害に備えるため、大規模地震対策資機材を更新整備するとともに、隊員用装備品として、空気ボンベ（7本）及び空気呼吸器（4器）を整備する。

(3) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

- ・該当なし

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	8010470000	消防署消防管理課	会計	01	一般会計
款	08	消防費	項	01	消防費
目	01	常備消防費	事業 1	077	01080101
事業 2	010	本部・署活動費	事業 3	008	応急手当普及啓発推進費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的 市民による応急手当の実施体制を整備し、救命効果の向上を図る。
- ・内容
 - ・市民を対象とした応急手当講習を実施し、心肺蘇生法等に関する知識及び技術の普及を図る。
 - ・応急手当を実施する際の心理的負担を軽減するためのサポート体制を整備する。

- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を
- 11 住み続けられるまちづくりを

(2) 効果・目標値

- ・効果
 - ・119番通報時に指導する応急手当の実施方法に対する理解が深まり、質の高い応急手当が実施される。
 - ・心肺停止傷病者に対する心肺蘇生法の実施率及び救命効果が向上される。(令和6年度心肺停止傷病者数206人に対し心肺蘇生法等の応急手当実施数136件、実施率66.0%)
 - ・心肺停止前の重症傷病者に対する応急手当が実施される。
- ・目標値
 - ・応急手当の実践への行動変容割合の増加を図る。(受講後アンケートで、「いざという時に何らかの行動ができるか」という問いに「できる」、「ある程度できる」と回答した割合) 令和12年度：80.0%

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 該当なし
- ・計画 総合計画（基本施策：342 消防・救急体制の充実）

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 : 8,549千円
- ・令和6年度決算 事業費（進捗率） : 1,872千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率） : 1,989千円
- ・令和8年度予算 事業費（進捗率） : 2,344千円
- ・令和9年度以降 事業費（進捗率） : 2,344千円

3 令和6年度・令和7年度の取組内容[D]

- ・令和6年度
 - ・市民等に対して応急手当講習会を154回開催し、3,899人が受講した。
- ・令和7年度
 - ・救急隊が救急現場に到着するまでの間に応急手当を実施した方（バイスタンダー）の心的ストレスへのサポート体制の構築を図った。
 - ・「秦野市AEDマップ」の調査及び更新を行い、精度向上のための改善をした。

4 事業の自己評価（目標値に対する効果の検証・課題・問題点等）[C]

- ・応急手当を普及させるためには、市民及び教員が応急手当普及員として活動することも必要であり、普及員講習による普

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	8010470000	消防署消防管理課	会計	01	一般会計
款	08	消防費	項	01	消防費
目	01	常備消防費	事業 1	077	01080101
事業 2	010	本部・署活動費	事業 3	008	応急手当普及啓発推進費

及員の養成に対する経費の確保が課題である。

5 令和8年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

- ・市民及び教員が応急手当普及員として講習会を開催できるよう、普及員の養成を行い、応急手当の普及啓発を促進する。
- ・夏休み期間中に、命の大切さを学んでもらうため、子ども向け応急手当「キッズ救急隊」を開催する。
- ・市民が安心して応急手当を実施できるようバイスタンダーサポートの取組みを行う。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

- ・応急手当講習会資器材が経年劣化により不具合等が生じており、効果的な応急手当講習会の実現のため、計画的な資器材の更新が必要であることから、備品購入費が増額となったもの

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

応急手当講習会備品購入費歴

- ・令和5年度 103,000円
- ・令和6年度 205,000円
- ・令和7年度 0円

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

- ・応急手当を普及啓発するための講習会では、ロールプレイング型講習の開催及び応急手当講習会の再受講を促進し、いざという時に行動できるように実践力の向上を図る。

8 その他

(1) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

- ・該当なし

(2) 自然災害対策への取組

- ・該当なし

(3) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

- ・該当なし

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	8010470000	消防署消防管理課	会計	01	一般会計
款	08	消防費	項	01	消防費
目	01	常備消防費	事業 1	077	0 1 0 8 0 1 0 1
事業 2	040	感染防止等対策事業費	事業 3	001	感染防止等対策事業費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的 救急活動等を通じた感染症の拡大を防止し、感染症のまん延時においても継続的かつ安全な救急業務を実施する。
- ・内容 救急活動等に使用する資器材の消毒・交換・廃棄のため、感染防止対策物品の整備及びまん延時の資器材不足が起きないように適切な備蓄を行う。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を
11 住み続けられるまちづくりを

(2) 効果・目標値

- ・効果 感染症発生時に適切な感染防止対策及び使用資器材の整備を行い業務の継続
- ・目標値 業務継続計画に基づく備蓄資器材の充足率を100%とし、使用期限がある資器材を循環使用し管理を行う。

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、救急隊の感染防止対策マニュアル
- ・計画 新型インフルエンザ等感染症対策に係る秦野市消防本部業務継続計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 : 12,021千円
- ・令和6年度決算 事業費（進捗率） : 2,647千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率） : 1,570千円
- ・令和8年度予算 事業費（進捗率） : 3,902千円
- ・令和9年度以降 事業費（進捗率） : 3,902千円

3 令和6年度・令和7年度の実施内容[D]

- ・令和6年度 備蓄数の見直しを図り、備蓄資器材の循環使用、産業廃棄物の適正な処理を実施した。
- ・令和7年度 備蓄資器材の循環使用、産業廃棄物の適正な処理を実施した。

null

4 事業の自己評価（目標値に対する効果の検証・課題・問題点等）[C]

- ・感染症等に対応するための資器材を見極め、計画的に整備し、使用期限を迎える前に循環させ使用することが課題となる。
- 【議会】

5 令和8年度の実施内容（課題解決への取組等）[A]

- ・救急活動で使用する感染防止対策資器材を整備するとともに、新たに感染防止衣（下衣）をディスプレイからリユースタイプへ仕様変更し、財政負担を軽減する。

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	8010470000	消防署消防管理課	会計	01	一般会計
款	08	消防費	項	01	消防費
目	01	常備消防費	事業 1	077	01080101
事業 2	040	感染防止等対策事業費	事業 3	001	感染防止等対策事業費

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

- ・感染防止衣（下衣）をディスポタイプからリユースタイプへの仕様変更に伴う増額
- ・業務継続計画に基づく備蓄資器材の整備（感染防止衣（下衣）：ディスポタイプ）に伴う増額

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

- ・感染防止衣（リユースタイプ） 令和7年度：20着 令和6年度：32着 令和5年度：80着
- ・産業廃棄物処理 令和7年度：4缶 令和6年度：2缶 令和5年度：6缶

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

- ・新型感染症対策の教訓と英知に基づいた業務継続計画により、引き続き感染防止対策資器材を循環的に整備する。

8 その他

(1) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

- ・予算計上額（うち一般財源） 千円（ 千円）
- ・内 容

(2) 自然災害対策への取組

- ・予算計上額（うち一般財源） 千円（ 千円）
- ・内 容

(3) 行財政改革の取組（歳出削減）

- ・効果額（うち一般財源） 6,073千円（ 6,073千円）
- ・内 容 救急活動で使用する感染防止衣を従来のディスポタイプからリユースタイプへ2か年で更新し、3年間で約6,073千円の削減効果が見込まれます。